

きずな

第97号

平成26年11月15日

発行/みよし市議会
編集/議会広報特別委員会

みよし 議会だより



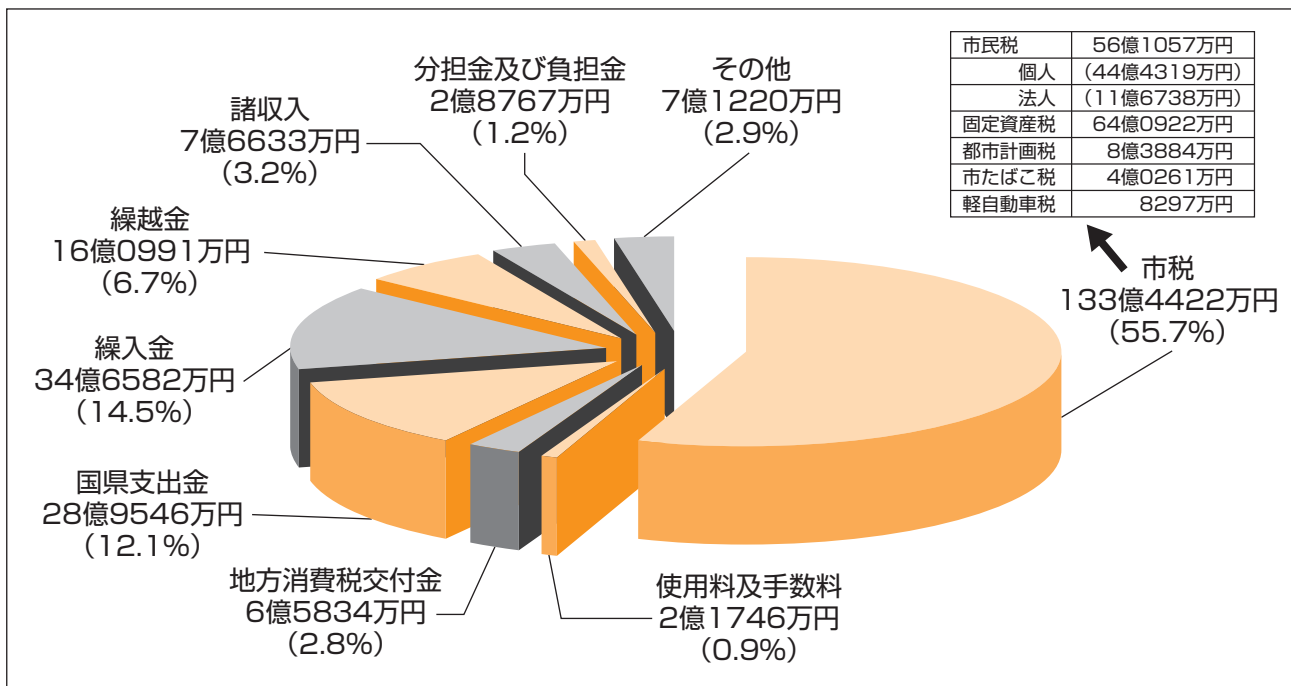
目次

25年度決算報告	P2～P5
26年9月議会報告	P6～P7
常任委員会Q&A	P8～P10
12人が市政を問う(9月議会一般質問)	P11～P16
行政調査報告	P17～P19
特集 地区防犯パトロール隊紹介(三好上行政区)	P20

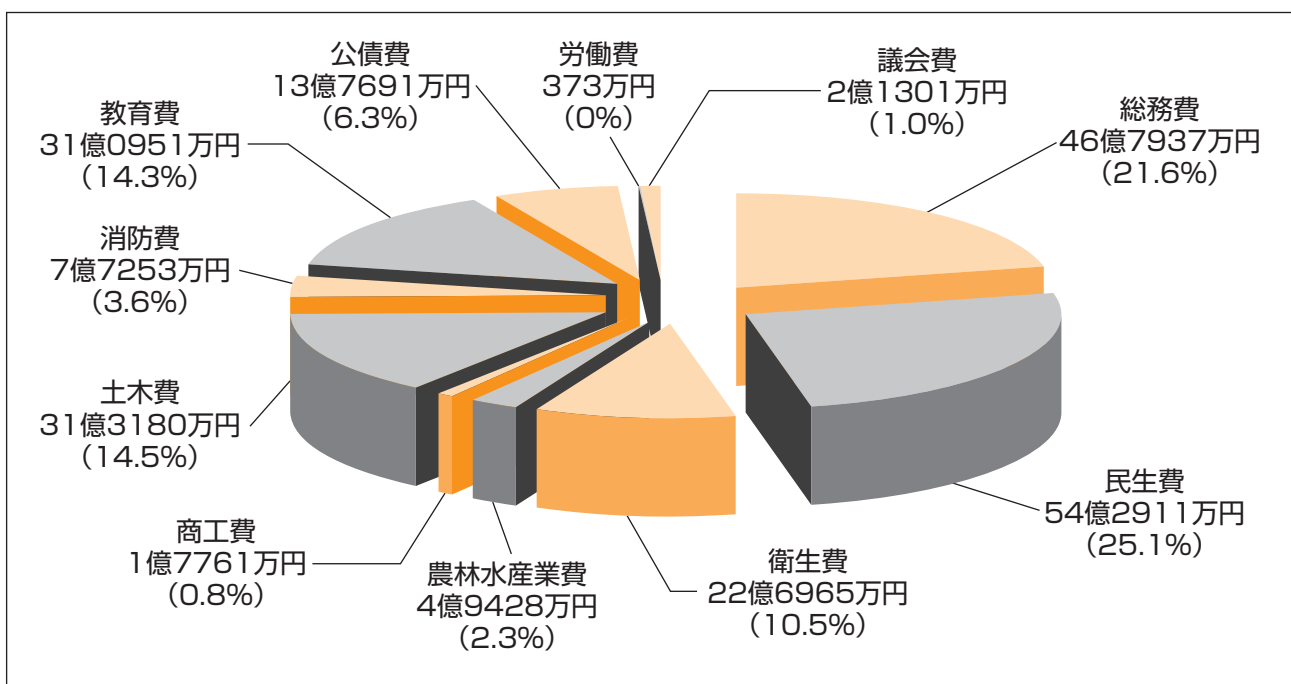
■ みよしの彫刻(みよし消防署)

25年度決算 市税133億4422万円

一般会計歳入239億5746万円 (千円以下切捨て)

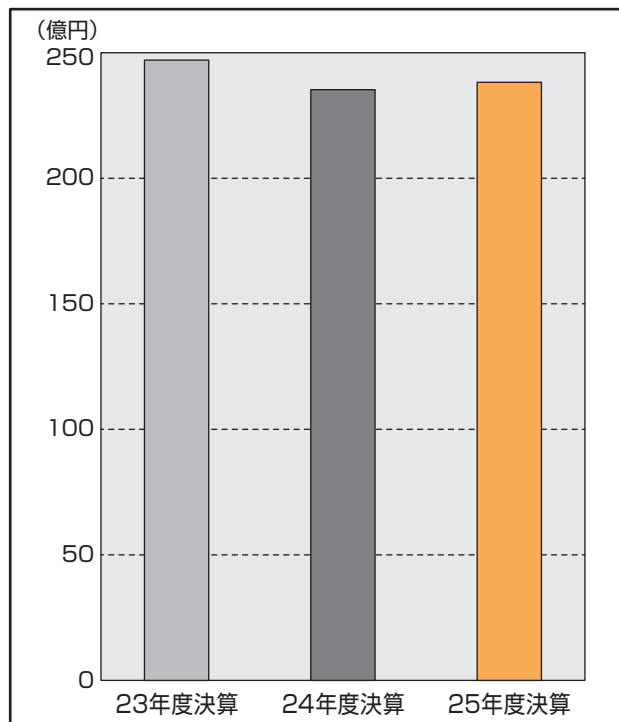


一般会計歳出216億5756万円 (千円以下切捨て)

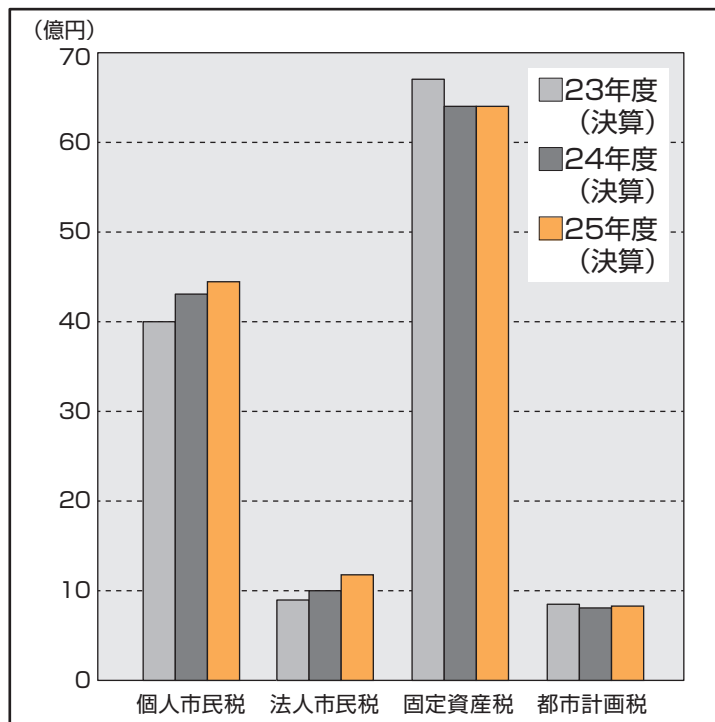


決算状況の推移

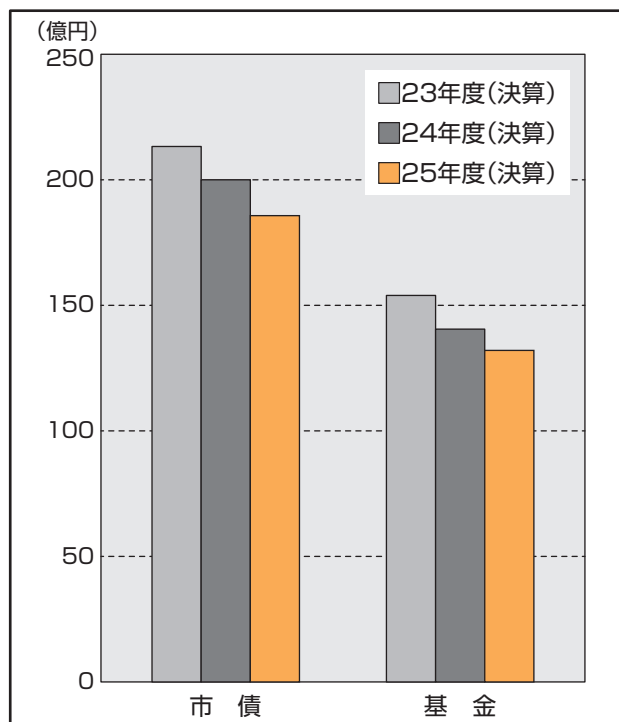
歳入の推移



市税の状況



市債・基金の状況



主な基金残高

基金	25年度末残高
財政調整基金	44億7494万円
複合施設建設基金	16億3677万円
公共施設維持管理基金	12億8713万円
小中学校建設基金	8億9083万円
農業ふるさと振興基金	5億5403万円
下水道施設整備基金	5億2777万円
土地開発基金	5億2023万円
環境基金	4億4837万円
公園緑地保全基金	1億7116万円
その他基金(13基金)	27億2564万円
基金合計	132億3687万円

査報告

主要施策に 主な事業



◎改修工事されたカリヨンハウス

庁舎維持管理事業

庁舎の保守・管理等を専門業者に委託し、快適な環境を確保し、効率よく庁舎管理が行われました。また、カリヨンハウスの改修工事が実施されました。

決算額：4億2329万円



◎山ノ間小林線

道路安全施設設置事業

照明灯、カーブミラーの新規設置をはじめ、ガードパイプの設置や歩道を整備することにより、安全な通行形態が確保されました。

決算額：6539万円



◎中部老人憩いの家

老人憩いの家運営管理事業

地区老人憩いの家の運営管理が適正に行われました。また、中部老人憩いの家、荻生老人憩いの家の耐震補強工事を実施し、安全に施設を利用できる環境が整備されました。

決算額：8274万円



◎準用河川茶屋川

準用河川改修事業

河川の改良工事により、地域の安全性が向上し、多自然型工法により地区環境と調和した整備が進められています。

決算額：1億1443万円



◎大慈八和田山線

道路改良事業

主な事業として、大慈八和田山線などの改良工事を行い、誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできる道路が整備されました。

決算額：3億3704万円

決算審

25年度 に基づく



◎天王小学校大規模改修

小学校施設整備事業

天王小学校の北舎、南舎の大規模改修工事により、児童が安心して生活できる施設整備が進められています。
決算額：2億6026万円



◎石川家住宅の庭園

石川家住宅管理事業

一般公開に向け、耐震改修工事が行われ、庭園等が適正に維持管理されています。

決算額：1993万円



◎総合体育館アリーナ床等改修

都市公園整備事業

三好公園の総合体育館アリーナ床等改修工事などにより、利用者の安全性や利便性が向上しました。また、保田ヶ池公園は用地が取得され、整備が進められます。

決算額：5億3080万円

一般会計・特別会計等の決算状況

(千円以下切捨て)

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		239億5746万円	216億5756万円	22億9990万円
特別会計	国民健康保険	45億5444万円	43億3423万円	2億2021万円
	下水道事業	13億6892万円	12億4915万円	1億1977万円
	農業集落排水事業	3億4571万円	2億7910万円	6661万円
	介護保険	16億8799万円	16億3964万円	4835万円
	やすらぎ霊園	5019万円	4677万円	342万円
	後期高齢者医療	3億7739万円	3億7636万円	103万円
病院事業会計	収益的収支	26億2131万円	28億1946万円	△1億9815万円
	資本的収支	1億3426万円	2億1891万円	△8465万円

平成26年第3回定例会(9月議会)報告

9月議会は9月5日(金)～25日(木)の21日間の会期で開催。条例の制定・一部改正、26年度一般会計・特別会計補正予算など15件、同意2件、決算認定8件、諮問2件などが審議されました。主なものについてお知らせします。

条例の制定

○児童発達支援事業所設置条例

9月議会で新たに制定された、次の5つの条例について、説明します。

●明知保育園内に、児童発達支援事業所「よつば」を設置し、障がい

児等に対する集団生活への対応訓練・知識技能等の指導を行います。

○放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する条例

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例

●小学校に就学している児童で、保護者が昼間家庭にいないものにつき、支援を行います。

●小学校就学前の子どもに対し、認定こども園幼稚園・保育所等の運営や基準を定めます。

○家庭的保育事業等設置及び運営に関する条例

●子ども子育て支援法の一部改正に伴い、少人数の保育に関して支援を行うために定めます。

条例の一部改正

9月議会では5条例の一部改正が提案されました。これは国の法律を一部改正したことにより、

市条例の改正が必要となったものです。
(条例名は省略します)

一般会計補正予算

(千円以下切り捨て)

○補正額は12億500

7万円、補正後の予算

は220億8398万円

歳入歳出の主なものは次の通りです。

歳入

●前年度繰越金

11億5879万円

●国補助金

子育て世帯臨時特例給付金事業

630万円

河川改修事業補助金

745万円

●県補助金

緊急雇用創出事業

66万円

子育て支援減税手当事業

430万円

米生産調整推進対策費

186万円

河川改良事業補助金

215万円

小中学校あいち森とみどりづくり木の香る学校づくり推進事業交付金

165万円

●財産収入

配当金

822万円

●繰入金

基金・特別会計繰入金

4136万円

●雑収入

民生費雑入

24万円



◎児童発達支援事業所(設置場所)

歳出

●市債（土木債）

河川事業債

1710万円

●カリヨンハウス受電設備改修工事

1782万円

●老人憩いの家耐震改修事業

新屋・黒笹老人憩いの家

5778万円

●財政調整基金積立

9億1000万円

（25年度繰越金の積み立て。法令上、前年度繰越金の2分の1以上を財政調整基金に積立てる事が義務付けられています。）

●土地改良事業（せせらぎ水路他）

1158万円



◎緑と花のセンター（修繕箇所）

●農業活性化事業

緑と花のセンター管理棟外壁修繕費

720万円

●道路修繕事業

（市道三好ヶ丘駒場線・市道弥栄明知線・市道打越向山線・市道三好池線）

3950万円

●河川改修事業（根浦川、砂後川、茶屋川）

8549万円

●愛知用水管付替工事

（前田緑道）

1840万円

●北中学校バリアフリー改修工事

2335万円

（障害を持つ生徒にも、登校可能なように改修します。）

●きたよしグラウンド用地取得費

950万円



◎北中学校（バリアフリー改修箇所）

●北部小学校普通教室転用工事

470万円

同意

○教育委員会の委員の加藤志津香氏の任期満了に伴い、藤森猛氏を新たに委員として選任することに同意しました。

○固定資産評価審査委員会委員の野々山實氏の任期満了に伴い、新たに塚本武氏を委員として選任することに同意しました。

諮問

○人権擁護委員の大島明和氏の任期満了に伴い、新たに中河基氏が委員として推薦されました。また、田中朋子氏は再任に賛成されました。

報告

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査員から25年度一般会計等の決算について健全化判断比率、資金不足比率が審査され、いずれも良好との報告がありました。

常任委員会報告Q&A

各委員会の付託案件の

主な審査内容をお知らせ
します。

総務協働委員会

26年度一般会計補正予算

Q 今年度の法人市民税
はどの程度見込んでい
るか。

A 平成26年度末で42億
円と見込んでいます。

Q 当初見込みより30億
円程多く入り、有難いこ
とですが、その用途の考
えは。

A 基本的には基金に積
み立てる予定です。財政
調整基金、公共施設維持
管理基金、小中学校建設
基金、都市整備基金を考
えています。

26年度末の財政調整基
金は52億8千万円程の予

定です。

Q 税の過誤納還付金は
なぜ発生するのか、申告
内容を確認し課税してい
るのでは。

A 申告、納税後に修正
申告をされることがあり、
収め過ぎをお返しするも
のです。

Q カリヨンハウスの補
正の目的は。

A 受電設備に不良箇所
が見つかり、修繕を行う
ものです。

Q 建物を購入した時に
点検して買い取ったので
は。

A 取得前には、UR都
市機構が点検を行ってい
ました。取得後も法定点
検をしていましたが、異
常はありませんでした。
今回、初めて、不具合が
見つかったものです。

25年度一般会計決算認定

Q 市税の徴収率向上に
ついて、滞納は税の公平
性に反する。収納率が落
ちる原因は。



◎カリヨン受電設備

A 理想は100%です
が、滞納者の中には徴税
で生活がひっ迫する方
等、事情があり達成でき
ていません。

Q 公用車について、本
市のレベルにしては、台
数が多い様に感じる。見
直すべきでは。

A バスを含め、公用車
は86台管理しています。
10年又は10万キロ超にて
更新予定です。その時に
縮減を検討しています。

Q 公用車の燃料や点検
修理の業者選定は。

A 石油協同組合と協議
し、見積りを取って対応
しています。点検修理は
市内業者へ規模で割り当
てて実施しています。

Q 防犯カメラについて、
市は三好ヶ丘駅前と黒笹
駅前に設置・管理してい
る。行政区には補助金を
交付し設置・管理してい
る。なぜ別管理にするの

か。

A 市の設置目的は犯罪
抑止と犯人検挙を目的と
したゲート管理の考え方。
行政区に対する補助金は、
地域防犯を目的とする考
え方です。

Q 行政区（長）は防犯
カメラの設置に関して分
厚い資料を作成し、中電
等の交渉もあり、大変困
難な仕事となっている。
市はもっと関与（支援）
すべきでは。

A 設置に当たっては指
導しています。補助制度
は始まったばかりであり、
今後検討します。

国民健康保険特別会計決 算

Q 保険税には資産割が
あり、10年前から廃止の
方向で検討されていると
のことだが。

A 国保運営協議会もそ
の方向です。現在、県で

単位化の話があります。
その段階に考えていま
す。

文教厚生委員会

26年度一般会計補正予算

Q 児童発達支援事業
「よつば」工事設計委託
改修工事で実際に携わる
方の意見を聞いているか。

A 算定時に「よつば」
の所長や管理責任者を交
え、使い勝手など何度も
打ち合わせをしています。
今後とも意見を取り入れ進
めていきます。

Q 生活困窮自立促進支
援のモデル事業での研修
内容は。

A 生活困窮者の相談支
援員、就労支援員、主任
相談員、家計相談員の養
成研修及び自立支援モデ
ル事業担当者の連絡会議
です。内容は、生活困窮
状態から早期に脱却する

ための養成研修です。

Q 石川家住宅開所記念式典の開催規模は。

A 案内は、市議会議員、区長、教育委員、文化財保護委員等、総勢70人を予定しています。

25年度一般会計決算認定

Q 障害者福祉センターの事業内容は。

A 重度の身体障がい者を対象としたサービスの提供、障がい者本人、家族の相談に対応する相談支援事業など、障がい者の自立支援と社会参加の促進につながる事業です。

当施設では、障がい者デイサービス、日中短期入所、相談支援に積極的に取り組んでいます。

Q 放課後児童クラブは平成27年度から6年生まで全てが対象となるが、場所や指導員等、対応準

備はどのようか。

A 学校により、児童数の増減に差があり、空き教室の確保が困難な学区もあります。場所、指導員の確保等運営上の課題もあり、その対応として

民間委託も検討をしています。

Q 安全のみどり線設置で、計画はあるが未施工の場所はあるか。

A 毎年、学校、警察、道路管理者で通学路緊急



◎障害者福祉センター

合同点検と対策会議を開催し、会議で決定した箇所は翌年度予算計上し、施工しています。ただし、その会議でどの通学路に

必要かを協議し、施工箇所を決めるので、見送られることもあります。

Q 複合施設建設の現在の進捗状況は。

A 現在、基礎杭の施工をしており、進捗は5%程度です。今後は地下の掘削および基礎工事に入る予定です。

Q 複合施設の完成時の職員体制は。

A 現在、非常勤職員で行っている図書貸出しの窓口業務を業務委託で検討しています。現在の一般職員は事務所担当となりますが、責任をもってフロア対応してもらうよう、1階児童書担当、生活に関する一般書担当、2階一般書担当、郷土資料、石川文庫担当の4人

で各コーナーの担当分けを考えています。

Q 歴史民俗資料館で日本のチョウとクワガタムの企画展では多くの入館者であったが、その他の人気の企画展は。

A ひな人形展は常に人気があります。毎年寄付があり、それをできる限り展示しています。また、毎年テーマを変え、他の資料館や博物館の所蔵品等も借りて展示をしています。

25年度市民病院事業会計決算認定

Q 退職される医師の理由は。また、契約期間は。

A 個々の医師によって異なりますが、主に開業や大学医局人事等です。契約期間はありません。

Q 病院の医師が開業し、患者も一緒に転院する等、その対応と患者の確保を

含め、今後の病院のあり方についての考えは。

A 開業され、患者さんが移れることについてはそれでよいと考えています。開業医と市民病院の役割は異なり、そこを区別していくこととするのが国や県の施策です。現在当院では、地域連携・医療相談室を中心に地域連携に力を入れています。開業医がCTかMRIの撮影を必要と判断すれば、その場で紹介いただき、すぐに撮影をし、返送する形が地域連携です。また、救急医療で大病院に搬送されても大抵は1週間で退院を進められます。この場合、地域連携室を通して当院でしばらく治療しながら、リハビリが併用できます。その点について市民の皆さんに伝えることができれば良いと考えています。

26年度一般会計補正予算

Q 児童遊園等維持管理事業費は。

A 6月末の時点で199万円使い、今回は緊急で2箇所、予備の1箇所分を補正しました。

Q 米生産調整推進事業の概要は。

A 国の施策の中で平成26年度、農地中間管理事業が実施されています。各都道府県に1箇所農地中間管理機構を創設、農地を借り受け、地域の担い手に貸し付ける事業です。なお、農地を3年間管理機構が保持し受け手がいない場合、返還します。

Q 砂後川の改修進捗率及び整備スケジュールは。

A 今回の補正は整備区間660mの内50mで、進捗率は7.6%で



◎砂後川改修

す。残り610mは調整池に向かって工事を進め、区画整理区域内は、区画整理事業の計画に合わせて工事を進めます。

26年度下水道事業特別会計補正予算

Q 福田雨水ポンプ場候補地の取得決定は。

A 予定箇所は境川の堤防が開いており、その対策と既設排水路、地形などを踏まえて候補地とし

ました。

Q 石塚線の幅員は4mから5mであるが、認定道路の幅員は。

A 認定道路は民間開発道路で、道路構造令に定める基準により、6m道路が整備されています。

25年度一般会計決算認定

Q 児童遊園と児童遊園地の違いは、市有地か借地なのか。

A 児童遊園は条例で定

められた公園であり、児童遊園地は条例に決められてない任意の公園です。土地の所有について私有地、区有地、神社地、愛知県など9件です。

Q 家庭用蓄電池システム普及促進事業は個人が設置をされた場合、さかのぼっての申請は可能か。

A この事業は設置完了後と定めています。10件の申請があった段階で打ち切りになります。26年度の申請件数は1件で9件残っています。

Q 不法投棄防止対策パトロール中の廃棄物の処理、年間の廃棄物の種類と量は。

A パトロール中に発見した件数は全体で21件です。車に積めるものは委託業務員が回収し、市役所のバス車庫に仮置きします。大きいものは連絡を受け、市の職員が回収します。種類は冷蔵庫や

布団、ビニールに入ったゴミ等、多種多様です。
Q 不燃物埋立処分場管理において水質検査を行っているが、検査の結果は。

A 水質検査の結果につきましては、異常の検出はありませんでした。今年度7月の調査分ですが、水素イオン濃度は7.0、基準値は5.8～8.6、生物化学的酸素要求量が0.7、基準値は60以下、化学的酸素要求量が1.8、基準値は90以下、浮遊物質量が10未満、基準値が60以下、窒素含有量は0.6未満、基準値は120です。

Q 第2次みよし食育推進計画の内容の変化は。

A 主な改定事項については、1点目が25年から30年までの指標の変更、2点目が住民が行う行動指針を新たに3項目を作成、3点目が食育ネット

ワークづくりで、各団体、行政、学校、地域を図式化して入れております。4点目は基本理念の一部修正を行っています。またアンケート調査を一緒に行っており、紙質の変更を行うなど、経費削減にも努めています。

25年度農業集落排水事業

Q 7処理区があります、それぞれの接続世帯数と接続率の現況は。

A 明知処理区の接続数は734戸で接続率は97.8%、東山処理区は229戸で96.5%、打越処理区は677戸で95.7%、新田根浦処理区は357戸で91.1%、福谷処理区は564戸で87.0%、荻生処理区は473戸で86.0%、福田処理区は221戸で90.4%となっています。

青木敏郎(新世紀の会)

平成25年度決算から

問 27年3月末日現在での、市の基金(貯金)と起債(借金)の残高見込みは。

答 基金は一般会計19基金、特別会計3基金あり、合計約154億5千万円を、起債は一般会計と特別会計の合計で、173億3千万円を、それぞれ見込んでいます。

大規模災害に備えて

問 「行政の防災努力にも限界あり」ということで市民に「自助」の協力を求めているが、どのような事項を考えているか。

答 自然災害は、時として想像を超えるものがあります。そのため、日頃から自分の身の安全を守るために一人一人が取り

組む自助が大切です。減

災対策として自宅の耐震

化、家屋内の家具転倒防

止対策があります。また、

災害発生時に備えて、最

低一人三日分の食糧備蓄

懐中電灯、衣類、治療薬

ラジオ等々の準備が必要

と考えています。

問 大規模な災害が発生した場合、市災害対策本部と地区自主防災会との間において、より緊密な

連携が必要となってくる。

市は、地区自主防災会に

どのような役割を期待し

ているのか。

答 平常時は、防災訓練

の実施、防災体制の確認、

防災資機材の整備・点検、

災害時要援護者登録台帳

の管理等です。災害発生

時は、情報収集と災害対

策本部への伝達、出火防

止の呼びかけと初期消火、

要援護者の安全確保と避

難誘導、避難所運営等で

す。



◎南中学校拠点訓練の様子

塚本隆敏(みよし未来の会)

25年度決算

問 平成25年度の税収と本年度以降の税収見込みは。

答 25年度の税収は133億4千万円、26年度は約163億円、27年度は約152億円、28年度は約139億円、29年度は約136億円が見込まれ、税制改正により、法人税率の引き下げに伴い、27年度から29年度までの3年間で約18億円の減収となりますが、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金が約18億円増額されるため、29年度までは影響はないと思われます。

マイナンバー制の導入

問 これまで、年金、医療等社会保障分野、税分

野、災害対策分野などに

それぞれ個人番号が付さ

れていたが、この度のマ

イナンバー制度により、

これら全てが統一される

と聞いている。市の対応

は。

答 マイナンバー制は、社会保障、税の一体改革を進めるため社会基盤(インフラ)を整備し、29年7月からの運用開始を予定しています。市では、27年10月に市民へ個

人番号を通知し、28年1

月から希望者に「個人番

号カード」を交付する予

定です。番号制度導入に

より市民課、税務課、保

険年金課、福祉課、健康

推進課、高齢福祉課、子

育て支援課、学校教育課、

みよし市民病院等19課の

各課のシステム改修が必

要となるため、主管する

企画政策課にて作業スケ

ジュール等の管理を行っ

ており、各種システム改

修費用は27年度以降に予

算要求を行ってまいりま

す。



愛称
「マイナちゃん」

第3回定例会（9月議会）に12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

高木和彦（市民フォーラム）

商業活性化補助金

問 商業活性化補助金の利用状況は。

答 商業業者が取り組む、商業活性化事業に対し、平成25年度は、人材育成事業1件、商業業者連携事業5件、特産品等開発事業に1件、合計7事業に対して、総額483万8800円の補助金を交付し、支援を行いました。26年度は、特産品等開発事業に1件の申請があります。

問 商業活性化補助金は、3ないし5事業による共同事業が対象であり、利用しにくいと感じます。単独事業者での利用を可能にする考えは。

答 多くの商業業者がさらなる活性化が図れ、事業展開できるよう、事業

によつては、単独事業者での利用も含めた要綱の見直しを考えます。

安全な歩道整備

問 歩道の雑草対策は。

答 歩道内にある植樹帯の雑草は、街路樹の維持管理業務委託にて、除草を年3回行っています。植樹帯のない歩道の雑草は、道路パトロールや、市民、区長さん等からの

情報提供にて、現地を確認し草刈りを随時行っています。

問 雑草を刈り取るのではなく、雑草が生えない工法があるようですが、今後、施工する考えは。

答 歩道の舗装と縁石ブロックなどの隙間にアスファルト質のシートを貼ることにより、光と水の遮断や発芽を防止し、雑草が生えにくくする工法等があります。雑草対策の一つとして、今後検討します。



◎歩道に伸びる雑草

青木直人（公明党）

公共施設等総合管理計画の推進

問 総務省から「公共施設等総合管理計画」策定の通知が出ている。公共施設の老朽化に対し、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。取り組みの考えは。

答 公共施設等総合管理計画は、施設ごとに分析を行いランニングコストも十分考慮し、長期的な視点で計画を策定する必要があります。また、今後の人口推移、少子高齢化を踏まえ、必要、不要、統廃合も視野に入れ、施設ごとのシミュレーションを行っていきます。

問 総合的に管理計画することにより効率的な長寿命化も図られ、財政負

担の軽減・平準化が図れると思う。総合管理計画と新地方公会計（固定資産台帳）との関係は。また、公共施設等のマネジメントに活用可能では。

答 総合管理計画と新地方公会計との関係は、所有するすべての固定資産の取得価格、耐用年数等記載し、固定資産台帳を整備し、台帳に基づき総合管理計画が策定されます。公共施設等のマネジメントにおける固定資産台帳の活用は、中長期的

な経費の見込み、基本的な方針の明確化に活用できると考えています。

高齢者のボランティア（地域活動）ポイント制度

問 介護予防につながる期待の大きい「介護支援ボランティア」のポイント制度取り組みの考えは。

答 介護保険運営審議会へボランティア活動等各種の情報提供を行い、意見を頂きながら地域支援事業の計画策定をします。

その他の主な質問
・消費者教育の推進



◎高齢者ボランティアポイント制度（イメージ図）

水野 隆市（新世紀の会）

火災・地震の防火防犯

問 狭隘道路周辺の防火対策と訓練実績は。

答 消防車両が通行不能であっても、可搬型小型ポンプ積載車で対応できます。また、特化した訓練は実施していませんが、通常の防災訓練や消防団による防火防災啓発を行っています。

問 公共施設の職員への初期消火や避難誘導の指導や訓練の取り組みは。

答 各施設や市民病院において、館内通報訓練・避難誘導訓練・初期消火訓練等を施設の環境に応じた防火防災訓練を行っています。

問 大地震を想定した、中心市街地等住宅密集地の防災防火への対策は。



◎中心市街地

答 懸念される事として、建物の倒壊と火災があり、耐震改修や避難経路の確認、火災に関しては、出

火防止や初期消火等の火災対策の啓発を推進していきます。また、今後も、

防災マップや広報誌をはじめ、防災訓練を通じた意識啓発や減災対策を進め、地域における自助・共助の取り組みも推進していきます。

問 市庁舎や市民病院の停電時における、自家発電の通電可能な時間は。また、その対処における点検の状況は。

答 市庁舎は72時間、市民病院では96時間の連続運転が可能です。点検は、月1回の外観および起動点検、年1回の絶縁抵抗測定、及び接地抵抗測定、3年に1回の停電による観察点検を実施しています。

加藤 芳文（清風クラブ）

サンアートの大規模改修等

問 サンアートの建物や設備の老朽化が進んでいるため、市は25年度に外部委託で大規模改修の整備計画書を策定した。計画は向こう10年間で総改修費が27億円余必要とある。緊急度が高く費用が掛かるものは何か。

答 舞台電気設備改修5億5330万円、舞台設備の老朽化が進んでいるため、市は25年度に外部委託で大規模改修の整備計画書を策定した。計画は向こう10年間で総改修費が27億円余必要とある。緊急度が高く費用が掛かるものは何か。

電動吊物装置の重量物フイヤーの交換3億7330万円、空調設備改修3億2730万円等があります。外壁タイルの割れや屋根の漏水も起きており、改修費として1億9千万円を見込みます。

問 サンアートの指定管理者選定作業の中で、大ホールの利用料を6万500円から9万700円に引き上げる等、利用料の値上げが議論されている。その理由は何か。

答 現在の利用料は15年から据置きとなっており、受益者負担の考えにより、値上げの必要が生じました。

助生町山田地区の住宅開発

問 三好丘陵行政区の南に位置する助生町山田地区で、トヨタホーム等による住宅開発の動きがある。市は愛大跡地利用問題が解決しなくても、この地区の開発先行を認める考えか。また、元町長が開発手続きに係る一切の権限の委任を受けているが、不適切ではないか。

答 現在市に構想届出書が提出され、県と事前協議を行っています。愛大跡地利用を優先しますが、この地区も住宅地ゾーンの位置づけがあります。元町長については法律の規制はありません。



◎文化センターサンアート

第3回定例会（9月議会）に12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

山内勝利（新世紀の会）

市民との協働のまちづくり

問 市長は施政方針に「協働のまちづくり」を進めるとあるが、「市民との協働」をすべての施策に展開する考えは。

答 基本目標に「市民と行政の協働による自立した自治体運営」を掲げています。目標実現の為にすべての施策の進め方に「協働」を示しています。

問 行政区（区長）との協働はどの様に進めてきたか。

答 行政区の代表者、と市がよく話し合い、協議し解決できるようにつとめています。

総合型地域スポーツクラブ

問 クラブを自立させる



◎さんさんクラブの事務所

為には、拠点施設の整備が不可欠、整備計画の予定は。

答 市のスポーツ振興基本計画で「地域型スポーツ施設の整備、充実」を掲げ、なかよしクラブは三好中学校・さんさんクラブは明成会館に事務所を置き、既存公共施設にて活動しています。

26、27年度で策定予定

の基本計画で拠点施設の検討をしていきます。

問 当面策として、三好中学校運動場に夜間照明・南部コミュニティは指定管理者制度を導入する

等、拠点化の提唱するが。

答 「スポーツ推進基本計画」の中で拠点施設の整備・指定管理制度の在り方を検討していきます。

その他の主な質問
・受託開発における市と行政区の役割

塚本克彦（新世紀の会）

教育委員会改革

問 27年4月1日から施行される法改正により教育委員会はどう変わるのか。また対応は。

答 新制度では教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」職を置き、教育行政の責任の明確化と、迅速な危機管理体制の構築を図ることを目的とします。新教育長は議会の同意により市長が直接任命することになり、市長と教育委員会により総合教育会議が設置されることとなります。ただし、法には経過措置があり、現教育長の任期である28年10月1日から新体制に移行します。

問 27年度以降の教育予算編成の基本方針は。

答 全ての学年での35人



◎尾三衛生組合焼却施設

学級の検討とともに、夏季期間の暑さ対策として小中学校普通教室への空調施設（エアコン）の設置、また校舎等の大規模改修や環境整備を計画的に実施していく考えです。

学校プール開放

問 全小中学校でのプール開放の実施や中学校での開放の考えは。

答 学校プール開放は17年から三好公園プールの

閉鎖により、市内3小学校で学校運営に支障が無い範囲で実施しています。また現状では満員ではないため全小中学校での実施は考えていません。今後、PTAの負担を考え、市による開放を前向きに検討します。

問 ゴミの焼却熱を利用したプール建設等、近隣市町と連携した市民プールの設置の考えは。

答 現在のところ計画はありませんが、広域での整備等の話し合いには前向きに検討していきます。

日置孝彦（翔誠クラブ）

社会福祉協議会の運営

問 支援員確保の方策は。

答 「日常生活自立支援事業」は、県社会福祉協議会の事業で、豊田福祉協議会のもと事業が実施されています。

平成27年度からは、事業が各市町村福祉協議会へ委託されることが決定しています。今年度1人の職員を兼務させ、前倒しの状況であります。高齢者・障がい者福祉推進に向け、複雑・多様化する福祉ニーズに対応するには、専門知識を持った人材の確保は必要と認識しています。

本市の対策は、運営補助金支援と併せ、市と福祉協議会の役割分担を明確にし、福祉協議会が受託する事業等を見極めな

がら支援したいと考えています。

消費者保護・詐欺対策

問 被害状況と防止策は。

答 本市での今年の発生は、振り込み詐欺1件です。防止対策は、消費生活情報誌を年7回行政区に回覧し、市役所窓口、イベント会場で配布しています。また、高齢者向けの特集号を老人クラブ

会員に配布しています。

さらに重要なのは、相談窓口の充実強化です。

毎週月、木曜日に相談窓口を開設しています。豊田加茂県民生活プラザ・

尾三地区の豊明市、日進市、長久手市、東郷町と

連携しており、身近な場所

で相談できるように充実を図っています。

今後、市民の消費者被害の未然防止、拡大防止を図り、安心して豊かな消費者行政の推進に努めます。

を。

藤川仁司（新世紀の会）

平成27年度補助金の見直しと市民活動への影響

問 子ども団体や伝承芸能など、活動団体への補助金の改正は。

答 子ども会と子育てクラブが合同で行う親子交流事業について、親子の絆を深める機会でもあるため、合同事業も補助の対象にできるよう見直しを進めます。

問 旧来行政区と比較的新しい行政区では、抱える問題に違いがあるが、行政区の独自性を活かすため、補助金を一括交付するお考えは。

答 可能なものから補助金を一括化することにより、各事業への配分を行政区ができるようにし、手続きも簡略化できるように検討しているところで

す。

高齢化に対する地域活動

問 地域での一人暮らし高齢者や見守り活動の実態と今後求められること

は。

答 東山行政区では、地域の皆様が協働して東山サポートセンターを設置し、いきいきふれあいサ

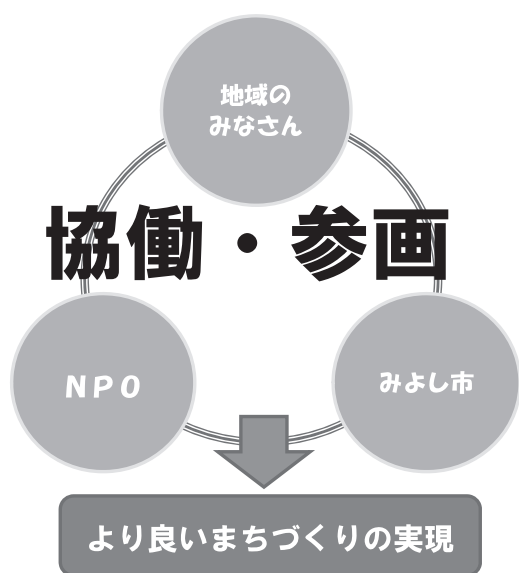
ロンの開催や高齢者宅訪問時のアンケート調査の実施など、高齢者見守り活動を行っていただいています。

また、他行政区においては、近隣のひとり暮らし高齢者等への戸別訪問活動（友愛活動）を行っています。

今後は、こうした活動が全市的に広がることを期待しております。



◎福祉センター



◎地域活動のイメージ図

第3回定例会（9月議会）に12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

水谷邦恵（ゆうの会）

本市の青少年健全育成

問 本市の青少年健全育成は、各行政区の青少年健全育成推進協議会が担っているが、目的や役割等が明文化されていない。補助金交付要綱、事務取扱要綱と同様に、設置要綱が必要ではないか。

答 行政区ごとに、市が例示した規約素案を基に、規約が作成されています。他市では、青少年健全育成推進協議会は教育部に属しているが、本市では子育て支援課の管轄となっている。活動等を見ても子育て支援課が適切とは思えないが。

答 教育委員会所管の青少年健全育成推進に関する事務を、平成19年度に行った機構改革で、児童福祉法に関する事務とし

て18歳未満の事務を子育て支援課の管理にしました。

彫刻フェスタ作品

問 元年にスタートした彫刻フェスタの設置目的、設置費用の説明を。

答 子ども達の豊かな感性と創造性のある心を育み、大人たちに安らぎを与え、心の原風景になることを望んで設置しました。費用は16年3月の70体設置完了で、市支出合



◎飛びたつもの

計は3億3770万四千余です。

問 設置作品は市の文化財産であるが、管理について説明を。

また、中部小学校校門横の「萌芽」、三好丘歩行者道の「飛び立つもの」は、大理石の白い作品であるが黒ずんで汚れが目立っている。白の持つ純潔・純粋無垢にふさわしい管理が必要ではないか。

答 管理は所管部署が行っており、大理石の作品は、作者の意向を尊重しながら、検討していきます。

水谷正邦（青雲クラブ）

愛知大学跡地開発

問 北側保安林部分に急傾斜地があり、傾斜地下側に住宅建設予定だが、傾斜地の土質と斜面の勾配は。

答 主な土質は礫混土と聞いています。斜面の勾配は現在、現況測量を実施中と聞いています。

問 隣接している尾三衛生が、平成37年頃焼却施設を建て替え予定だが、建て替え反対運動等への対応は。

答 宅地購入者から、建て替えに関する承認書を取得する、などの方策を検討していると聞いています。

問 尾三衛生は日進市、東郷町との共有施設である。両市町は、愛大跡地に住宅開発を検討してい

ることに對して、どのように言及しているか。

答 いずれの市町も焼却施設建て替えに関する影響について懸念しています。

問 承認書の効力は。

答 法的な効力は無いと弁護士相談で確認していますが、新住民への周知認知等には効力があると考えています。

問 行政課題やリスクを踏まえた上で、住宅開発



◎愛知大学跡地開発（根浦地区から）

に対する市の考えは。

答 地区計画ガイドラインに定められた「駅近接型」に該当し、住宅開発を許可できる区域です。

問 位置的に許可できる区域だが、地形や周辺環境から考えて、住宅地に適した土地と考えるか。

答 まちづくり協議会が地区まちづくり計画を策定されることが第一と考えています。

行政調査報告

総務協働委員会行政調査（7月9・10日）

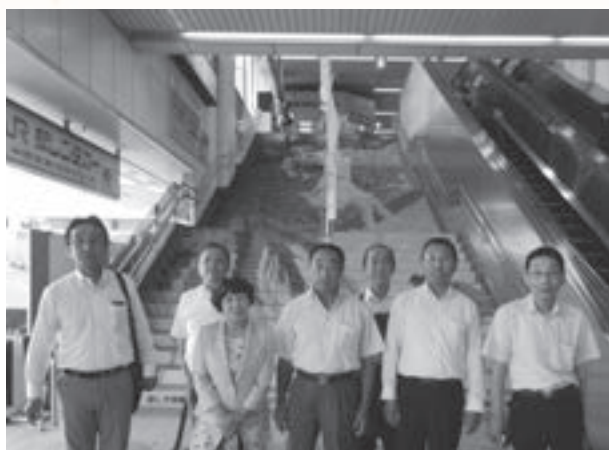
・千葉県松戸市（安全安心なまちづくり〈防犯対策〉）
・埼玉県熊谷市（協働のまちづくり）

7月9日「矢切の渡し」

で知られる、松戸市を訪問、市民参加型防犯カメラ事業について研修しました。

松戸市は平成16年に駅

口にカメラを設置、犯罪情報を見ながら、駅、幹線道路、犯罪多発地帯に計146台を設置し



◎「熊谷の力」事業の一つ

ています。その効果として、犯罪発生件数が大幅「半分」に減少したとのこと。25年からは1000台規模の「市民参加型防犯ネットカメラ事業」に発展。設置条件は、設置費用は個人負担でインターネット環境があること。維持管理は市が担当しています。7月時点で町会、個人、企業等から463台の希望が出ています。更なる特徴として、防犯カメラ作動中の表示の上に「警察マークが金字」で入れられている事に、全員感動して帰りました。みよし市においてもインターネットの活用や維持管理面での参考にしたいと思いました。

翌10日は「暑さで有名な」熊谷市を訪問、「市民との協働のまちづくり」について研修しました。当市は「市民と行政が協働するまち」を基本計

画に位置付け、協働事業提案制度「熊谷の力」を創設しました。内容は、市が提案する「市民と協働したい事業」と市民団体が「市と協働して実施したい」事業の二つの提案制度を開始したものです。特徴ある事業を紹介すると、①ふるさとの森

事業（里山の整備と管理）、②ごみの減量をテーマとした「はみ出し紙芝居」、③市内全児童から募集の「郷土かるた」の作成と小学校等に配布事業等。熊谷市の特徴は計画時から「行政と市民の協働」が始まることに意義を感じました。

文教厚生委員会行政調査（7月14・15日）

・岡山県岡山市（コミュニティ・スクール）
・兵庫県川西市（認知症への取り組み）

岡山市は人口71万人

面積790km²で岡山県の中央に位置し、人口増加率は1.93%と中国・四国地方の都市において、一番大きい政令指定都市です。今回は、取組みの内容、特徴、成果、課題について調査しました。

コミュニティ・スクールとは、学校、保護者、地域住民が目標を共有し、子どもを育てていくこと

を目的につくられ、国が

指定し、仕組みとして、学校運営協議会が設置され、三者が様々な課題解決に参画をしていくものです。岡山市は、京都市に次ぐ151校がコミュニティ・スクールの指定を受け、各学校において様々な取組みが推進されており、理念がしっかりと確立され、背景には岡山「人づくり」プランや岡山つ子育て条例があり、より効果的でありました。就学前から義務教



◎会議中写真

育修了までの岡山型一貫教育、シニアスクール、学校園間の連携等、取組みにおいて、非常に参考になりました。

川西市は人口16万人、面積53km²で、兵庫県の南東部に位置し、65歳以上の高齢者は45306人で高齢化率は28・2%と高いまちです。今回は認知症の取組みについて、調査しました。

14小学校区別に高齢者数・要支援要介護者数等がしっかりと把握され、対応されていきました。また、認知症地域資源ネットワーク構築事業のしくみづくりが確立され、その中において、推進会議や医療と介護の連携が密に実践されていきました。特記すべき点は「つながりノート」を活用した連絡会、医師会主催の地域ケア協議会、在宅医療推進協議会等の開催、徘徊

SOSネットワークが確立していることです。

本市においても、認知症への取組みは、積極的に遂行されておりますが、

細部にわたった取組みについては取り入れる事項もあり、有意義な調査となりました。

経済建設委員会行政調査（7月9・10日）

- ・群馬県太田市（ポイ捨て）
- ・埼玉県吉川市（都市近郊農業のあり方）

群馬県太田市は群馬県の南東部に位置し、利根川渡良瀬川に隣接しています。東京からの距離は86km、人口22万人の特例市です。「人と自然にやさしい笑顔で暮らせるまち太田」を都市像に、1%まちづくり事業、第3子以降子育て支援事業、地域主導型のまちづくりを進め、環境政策の中で、太陽光発電システム導入報奨金、エコハウスの普及促進、メガソーラエネ

ルギーの地産地消を啓蒙推進しています。また、環境保全として、クリー

地区に指定し、2年間、推進活動を行います。重点地区の皆さんは区長を中心に啓発推進、除草、缶・ゴミ拾い、側溝の清掃、生徒の帰宅時に安全パトロールをしながらのゴミ拾い等の活動に従事されています。

埼玉県吉川市は埼玉県東南部に位置し、江戸川、中川に挟まれた自然堤防と湿地からなる平坦な地形であり、市面積の40%が農地です。農家

数は902戸、認定農業者数75人、農地面積は1240haあり、生産法人3社が遊休農地の解消を目指し、300haを耕作しています。

吉川市の特徴として、採取組合を設立し、埼玉県の指定種子生産圃場としてコシヒカリ種子の栽培しており、県内生産予定の約6割を生産されています。畑作においてはネギ、レタス、ブロッコリーを栽培し、夏ネギは国の指定産地となっています。

農業法人の中井農産センターは、19人の従業員と共に水稻栽培をしています。コシヒカリを主として黒米、赤米を栽培、加工品においては赤飯、草団子、田舎寿司など多品目を扱い、経営の安定化を図っています。

議会運営委員会行政調査（7月2・3日）

- ・埼玉県所沢市（予算、決算委員会のあり方 議員間討論のあり方）
- ・埼玉県和光市（予算、決算委員会のあり方 議員間討論のあり方）

議会運営委員会は、テーマとして、「予算・決算委員会のあり方、議員間討論のあり方」を埼玉県所沢市と同県和光市で行政調査を行いました。

所沢市の予算委員会は、議会日程など問題点を



◎吉川市での現地調査

ーを決定し、1期4年間に一度は所属するとしていますが、議長等の議会人事により、所属できない議員、2回所属する議員が発生していることが課題でありました。

議員間討論の場としては、議員の発議にて自由討議を行っていました。また、政策討論会を開催し市民との意見交換の場を設置していました。

和光市の予算委員会は、設置されておらず、本市



◎和光市議会

と同様に常任委員会での分割審議でありました。

決算委員会は、22年度から設置していたが、決算委員会の構成メンバーが全員でない、予算審査との整合性等の理由から、24年度から、試行的に本市と同様に常任委員会での分割審議としていました。

議員間討論は、行っていないが、委員会協議会にて指摘事項などのまとめを行っていました。

今後、行政調査で学んだ予算・決算委員会設置に関する構成メンバー、予算審査と決算審査の整合性、議員間討論などの課題を整理し、みよし市

議会としての方向性検討の参考にしたいと思えます。また、お互いの議会運営に関する事例及び諸課題などの意見交換もすることができました。

議会改革推進特別委員会行政調査(7月29・30日)
・京都府亀岡市(議会改革について)
・滋賀県大津市(議会改革について)

亀岡市は京都市の西に隣接する人口9万2千人余のまちで、本能寺の変で有名な明智光秀の居城亀山城があります。

亀岡市議会は平成15年に議会活性化検討委を設置し、議会のモニター放映の開始や会議録の検索システムの導入等を行ってきました。亀岡市では、20年に市長・副市長・議員等を対象とした政治倫理条例を制定しています。委員会設置の事例は未だありませんが、議員が委員になるのではなく、議

長と市長が協議し委員を外部に委嘱するということとです。

議会の各委員会は、委員会を毎月1回開催し、執行部側から重点施策の経過や審議会の審議状況を聞き、委員間の情報を共有するとともに、施設の視察や職員との意見交換を行っています。

議会報告会は、25年度の場合、年4回、各回6会場で行っています。

大津市は琵琶湖の南部に位置する滋賀県の県庁所在地で、人口34万2千

人余のまち。

大津市議会の最近のユニークな改革としては、政策検討会議の設置、大学との協定の締結、議場への大型スクリーンの設置等があります。

政策検討会議は会派を横断した議員での構成が可能で、要望が出ると、議会運営委の審査を経て設置されます。委員は10人以内で各会派から必ず1人は出るとのことです。

これまでに「いじめ防止条例」の制定など5件が対象となっています。

議会は龍谷大、立命館大、同志社大と協定を結び、各種の研修や条例制定でのアドバイスを受け、逆に大学から学生のインターンを受け入れています。議会のICT化として、大型スクリーン、電子採決システム等を議場に導入しています。



◎大津市役所にて

地区防犯パトロール隊紹介

このコーナーでは、まちの安全を守ってくれる地区防犯パトロール隊の皆さんをご紹介します。

今回は、三好上行政区のパトロール隊をご紹介します。

三好上防犯パトロール隊は平成18年5月、行政区からの要請を受け、「安全・安心なまちづくり」を目指す自主ボランティア活動グループとして発足しました。

防犯パトロール隊の活動は、お買い物、犬の散歩、ジョギング等、隊員が日常生活の中で、防犯帽子や防犯腕章を身につけて行動することによる犯罪の抑止で、不審な人物や車を見かけたら110番通報の協力も呼びかけています。

20年からは青パト車による地域内の巡回パトロールを開始し、21年からは、企業隊員による、徒歩巡回パトロールも週1回行っています。また、24年12月からは、日本財団の助成による青パト専用車に、スピーカーを搭載して巡回活動を始めたことにより、広報活動が一層効果的に行えるようになっていきます。

防犯活動とともに、交通安全期間に、三好高校の生徒と合同で登校時間帯での交差点立哨や、警察の協力を得て、児童向け、ジュニア向け、高齢者向けの防犯講話会などを開催しています。

地域の皆さんとのとふれあいを大切にしながら、巧妙で多様化する犯罪に巻込まれないよう、防犯に対する意識を高める活動を提案、実行し、「安全・安心なまちづくり」を目指しています。

現在、144人の隊員の方々が活動をしておられます。



◎青パト車と隊員



◎三好高校生との立哨活動

次回定例会のご案内

平成26年度第4回定例会の予定は次のとおりです。

会 期 12月5日(金)～24日(水)

一般質問 12月9日(火)・10日(水)

議案質疑 12月12日(金)

【委員会】

総務協働委員会 12月15日(月)

文教厚生委員会 12月16日(火)

経済建設委員会 12月17日(水)

編集後記

比較的猛暑日の少ない夏が終わったと思った9月、御嶽山の噴火でたくさんの犠牲者がました。改めて自然の猛威をつきつけられた思いでした。災害が起きるたびに自衛隊員、消防隊員、警察官の方々のご苦勞を思い感謝にたえません。

本市としても、防災、防犯の危機管理をしっかり行い、市民の安全安心にお応えできるよう、働いてまいります。

議会広報特別委員会